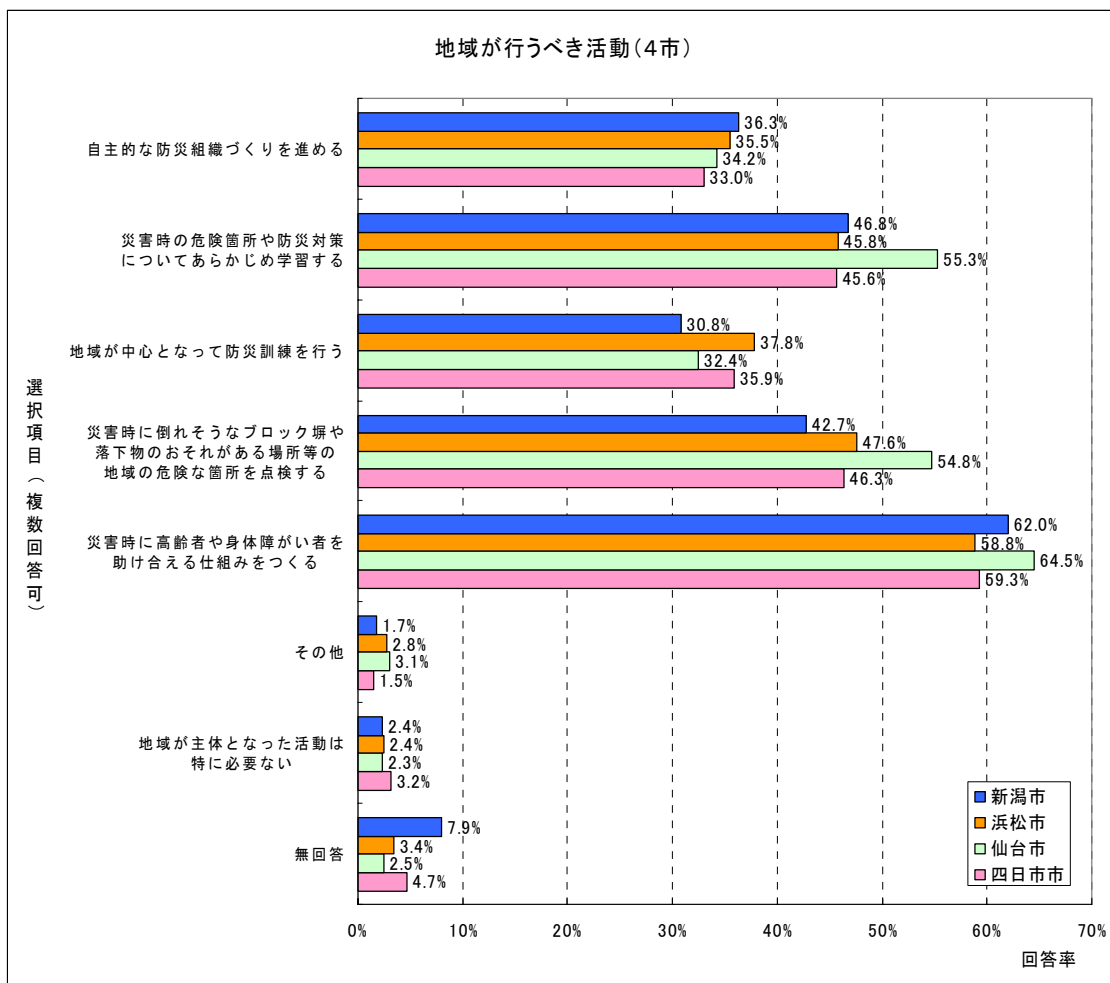


問 10. 【地域が行うべき活動】安全安心なまちづくりに向けて、地域住民が協力し主体となってどのような活動を行うべきとお考えですか？（複数回答可）

- ・4市とも概ね同様の回答傾向にあり、「災害時に高齢者や身体障害者を助け合える仕組みをつくる」とする回答が最も多く、全ての市で半数を超過している（60%前後）。
- ・次いで「災害時の危険箇所や防災対策の学習」や「地域の危険な箇所を点検する」が多い（約40～55%）結果となっている。
- ・「防災組織づくり」や「地域が中心となった防災訓練」はそれぞれ約30～35%程度の回答率となっている。
- ・仙台市は、他の3市に比較して、多くの選択肢を回答する傾向がある。

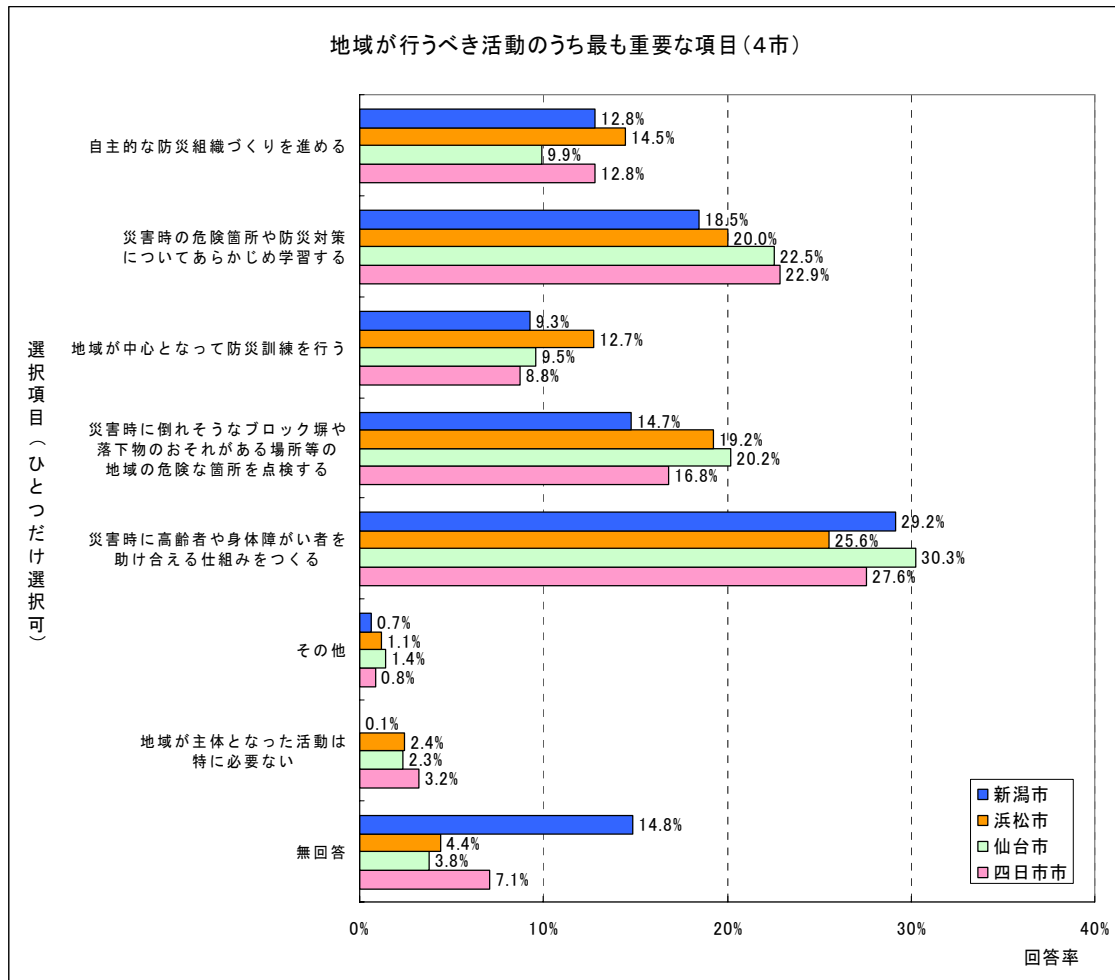


<アンケート結果に対する考察>

- ・高齢者や身体障害者などの災害時要援護者を助ける取組みは地域で担うべきとする意識が高いことがわかり、今後の災害発生時の応急対策における市民の役割分担を考える上で、重要な要素となっている。4市に共通した傾向であることから、普遍性の高い市民意識であることが想定される。
- ・その他、防災学習や地域点検などの活動を行うべきとする傾向が高く、災害に関する情報を活用するための環境整備や機会の創出に対する市民意識が高いと考えられる。

問 10-1. 【地域が行うべき活動のうち、最も重要な項目】（一つだけ回答）

・問 10 の各項目の内、最も重要な取組みについては、概ね問 10 での回答傾向と同様であり、「災害時に高齢者や身体障がい者を助け合う仕組みをつくる」「災害時の危険箇所や防災対策についてあらかじめ学習する」等に対する意識が高い。

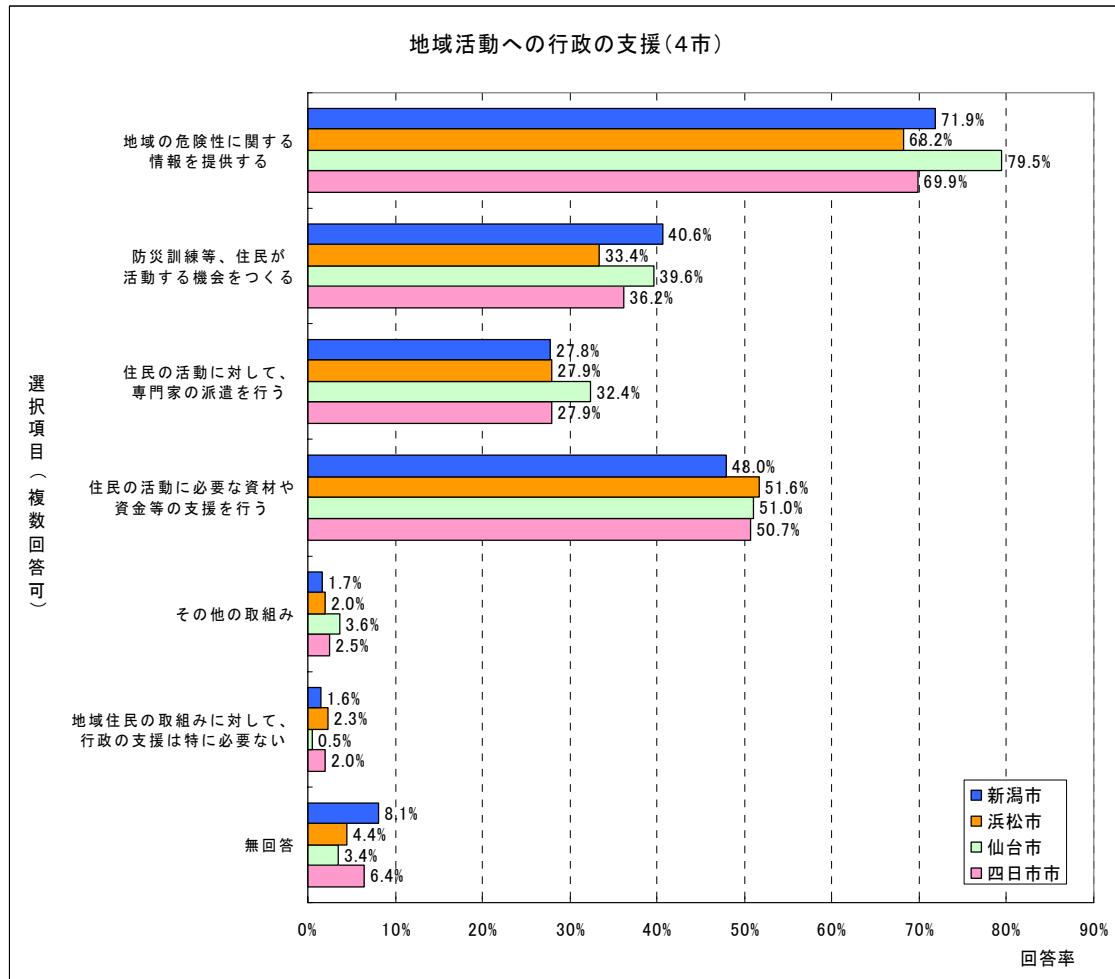


<アンケート結果に対する考察>

・地域が行うべき活動として「災害時に高齢者や身体障がい者を助け合う仕組みをつくる」が最も重要とする意見が多く、今後の仕組みづくりに向けた取組みが重要であると考えられる。

問 11. 【地域活動への行政の支援】安全安心なまちづくりに向けた地域活動に対して、行政はどのような支援を行うべきとお考えですか？（複数回答可）

- ・ 4 市とも概ね同様の回答傾向にあり、「地域の危険に関する情報を提供すべき」とする回答が最も多く、約 70～80%程度となっている。
- ・ 次に、「活動に必要な資材や資金等の支援」が多く、約 50%前後の結果となっている。



<アンケート結果に対する考察>

- ・ 問 7 の結果と概ね同様であり、行政の役割として「情報提供」が重要と認識されており、ハザードマップなどの災害リスク情報の適切な提供に対するニーズが高いと想定される。
- ・ また、資材や資金などの支援が重要とする回答も半数を超える回答率となっており、実際の活動の場における物的なニーズも高いことが想定される。
- ・ 地域活動に対する行政の支援のニーズの傾向が 4 市で概ね共通していることから、普遍的なニーズであることが想定される。